

大項目	中項目	取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	令和2年度 実績値	令和2年度末見込 値	見込値の算出根拠	中間目標 (令和2年 度達成見込)	最終目標 (令和3 年度)	令和2年度の取組状況	中間目標が未達成(未達 成見込)となった理由	中間目標が未達成(未達 成見込)の場合、状況改 善のために検討している 対策	取組を行っている上での 課題	今後の取組方針・対策	取組を行っていく上でア ドバイザー会議で専門 家に聞きたいこと	基準値に対する 令和2年度の見込 値 (実績値)	令和2年度見 込値(実績 値)が中間目 標到達
ICTを活用した庁内業務の効率化		テレワークの推進	テレワーク実施者数 (在宅勤務とサテライトオフィス勤務の合計)	25人 (令和元年度)	在宅勤務実施者数 4～5月: 57,891人 6～12月: 7,900人 (4～12月計: 65,791人)	算出不可	新型コロナウイルス感染症の感染状況によるため。	140人	280人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、令和2年4～5月の緊急事態宣言期間中、強ちにテレワークを推進。また、自宅に持ち帰った配付パソコンから庁内ネットワークに接続可能とするなど、テレワーク実施環境を改善。	-	-	・VPN接続混雑時の対応 ・試行から本格導入への移行に向け、詳細の検討が必要 ・サテライトオフィスの活用方法	・大規模に在宅勤務を実施する場合を想定し、全庁的なオペレーションを検討する。 ・試行実績を踏まえ、本格導入の時期、服務形態、内容等を検討する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえたサテライトオフィスの在り方を検討する。	民間企業や行政機関におけるサテライトオフィスの設置・活用状況について伺いたい。	(〃)	○
		庁内事務におけるRPAの導入	RPA導入により削減した作業時間(令和元年度から実証開始)	0時間	構築中のため未定	約2,500時間	実証試験時の作業時間等の聞き取り結果から推計した削減作業時間(導入により6,095時間削減可能)	3,000時間	6,000時間	RPA導入・運用支援業務委託により、RPAのシステム構築を行い、選定10業務を対象に導入作業を実施中。	システム構築の完了が年度末になる見込みであるため。	システム構築を年度内に完了させる。	・RPAシナリオが複雑である場合、構築・運用が困難 ・各種情報システムとの連携に調整を要する	導入結果を踏まえ、RPA導入に真に適している業務に対し普及を図るためにどのような手法がとれるか、検討する。	RPAの庁内展開にあたって、事業者構築を依頼する方法と職員が自ら構築する方法があると考え、それぞれのメリット・デメリットや、県業務に導入する場合のアドバイスについて伺いたい。	不明	不明
		電子申請など行政手続のオンライン化推進	電子化済みの手続数(手続総数1,960手続のうち)	98手続	進捗管理を停止している	-	令和2年度に、国から、書面規制、押印、対面規制の抜本的な見直しを行い、行政手続のオンライン化を強力に推進する方針が示されたことを踏まえ、本県においても、国の方針に沿った対応を進めることとしたため。	130手続	150手続	書面規制、押印、対面規制の抜本的な見直しのため、対象となる全ての手続について調査を実施した。様式単位で約17,000件。そのうち、外部から提出される県の独自様式で、かつ、押印を求めているものが、約5,000件であった。今後、この5,000件について具体的な見直し基準を決定する。	「現行システムで対応可能な手続を電子化する」という従来の方針と異なり、全ての手続を調査した上で、あらためて必要性・優先順位を判断し、電子化に取り組むこととしたため。	書面規制、押印、対面規制の抜本的な見直しのため、調査結果及び国の動向を踏まえ、行政手続の電子化にに取り組む。	書面規制、押印、対面規制の抜本的な見直しを行うにあたり、今後、どのような具体的な見直し基準を設定するかが課題である。	書面規制、押印、対面規制の抜本的な見直しのための調査結果及び国の動向を踏まえ、行政手続の電子化に取り組む。	-	進捗管理の停止	進捗管理の停止
		議事録作成システムやWeb会議システム等、業務効率化に資する取組を検討	ICTを活用し、新たに業務効率化を進めた取組数	0件	4件	5件	・Web会議 ・ウェビナー/YouTube ・チャットボット ・議事録作成支援システム ・チャットツール	3件	5件	・Web会議: 配付パソコンのインターネットVDI(仮想デスクトップ)上で外部とのWeb会議が実施可能なアプリケーション(Zoom, Skype)を導入。また、一部のモバイル端末(Windows)にも外部とのWeb会議が実施可能なアプリケーション(Zoom)を導入。 ・ウェビナー・YouTube: オンラインによる県主催説明会等の配信基盤を整備。 ・チャットボット: 自動車税に係る問合せ業務について、7月～8月にかけて実証実験を実施。年度内に本格導入予定。 ・議事録作成支援システム: 年度内に導入予定。 ・チャットツール: 全庁を対象に試用を開始。	-	-	・Web会議: 次項参照。 ・ウェビナー・YouTube: 配付パソコンからの利用に、利用可能アプリ、映像品質等の制約がある。 ・チャットボット: QAのメンテナンス作業の負担が大きい。	・Web会議: 次項参照。 ・ウェビナー・YouTube: 配付パソコンでの利用に支障がある場合の代替手段を検討。 ・チャットボット: QAのメンテナンス作業等を含めた業務委託等を検討。 ・議事録作成支援システム: 年度内に導入予定。	-	〃	○
		WEB会議機能を利用した回数	-	主催6,576回 延べ参加人数 36,503人 (令和2年12月)	延べ参加人数 44,472人	令和2年4月から12月までの実績に加え、年度末までの数値を推計	500人	1,000人	・配付パソコンのインターネットVDI(仮想デスクトップ)上で外部とのWeb会議が実施可能なアプリケーション(Zoom, Skype)を導入。 ・一部のモバイル端末(Windows)にて外部とのWeb会議が実施可能なアプリケーション(Zoom)を導入	-	-	配付パソコンからの利用に、利用可能なWeb会議システムやアプリ、通信品質等の制約がある。	配付パソコンでの利用に支障がある場合の代替手段を検討。	-	〃	○	

大項目	中項目	取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	令和2年度 実績値	令和2年度末見込 値	見込値の算出根拠	中間目標 (令和2年 度達成見込)	最終目標 (令和3 年度)	令和2年度の取組状況	中間目標が未達成(未達 成見込)となった理由	中間目標が未達成(未達 成見込)の場合、状況改 善のために検討している 対策	取組を行っている上での 課題	今後の取組方針・対策	取組を行っていく上でア ドバイザリー会議で専門 家に聞きたいこと	基準値に対する 令和2年度の見込 値 (実績値)	令和2年度見 込値(実績 値)が中間目 標到達
波及効果の高いプロジェクト	イ	ICTの活用による現場業務改革	児童相談所におけるモバイル端末等の効果的な運用による業務プロセスの見直しなどICTの活用による現場業務の執行体制強化	ICTを活用した業務改革に資する取組の数	0件	—	1件	年度内の公用スマートフォン導入を目指して調整中	1件	8件	児童相談所の業務効率化を図るため、児童相談所で使用しているシステムの再調達を実施し令和2年11月に業者決定をしたところである。今後今年度中に機能要件を実施し令和4年2月稼働開始を目指し構築を行う。 また、公用スマートフォンについては、現在調達に向けて仕様書の調整を図っているところである。	—	—	・既存の業務が紙ベースであることから、システム構築に合わせ業務フローの見直しも行う必要がある。調整に時間を要する。 ・システムの利用者である児童相談員が増加及び多忙であることから機能の普及や入力内容の平準化等利用方法の周知に懸念がある。 ・スマートフォン機器の管理、情報の取扱い等の運用ルールの徹底がなされるか懸念がある。	・システム構築に合わせ既存の紙様式等の見直しを視野に入れた業務フローの見直しを行う。 ・操作研修や試行期間を多く設けることでシステムのリリースまでに利用方法入力を徹底する。 ・スマートフォンの利用目的を明確にするとともに、利用者の情報モラルの啓発に努める。	—	〇
		学校教育におけるタブレット端末等を活用した授業の推進	児童・生徒のICT活用を指導する能力を持つ教員の割合	68.1% (平成30年度) 70.8% (令和元年度)	今年度の状況については来年度当初に調査の予定	今年度の状況については来年度当初に調査の予定	令和3年3月調査	100%	100%	引き続き検証を行い、検証校による実践報告を行う研修会を開催し、普及を図った。	—	—	検証校での取り組みの成果について、どのように県下全域に普及させるか検討する必要がある。	マイクロソフトとの協定などを通じて教員の研修等に取組む	—	不明	
		県立高校と産業技術総合研究所デザインスクールとの連携	産総研デザインスクールへの参加校数	1校	1校	—	—	1校 内容の充実に努めます	1校 内容の充実に努めます	今年度は、コロナウイルス感染拡大防止のため、生徒の参加はできなかったが、引き続き連絡・調整を進めている。	コロナウイルス感染症拡大による教育活動への制限	オンラインを活用するなど、新たな学習活動を検討する。	コロナウイルス感染症拡大により教育活動が制限されたが、オンラインで実施するノウハウがなかった。	オンラインを活用するなど、新たな学習活動を検討する。	—	、	×
		小中学校への出前プログラミング授業	小・中・高連携の特別授業実施教員のうちプログラミング指導をする人数	教員25名	22名	—	—	増加を目指します。	増加を目指します。	全体数も増加し、小中学校等で専門的な知識を持つ人材を活用したプログラミング指導が行われた	新型コロナウイルスの影響で小・中・高連携の特別授業の登録者数は減った。	オンライン授業の活用等、新たな対応を検討する。	コロナウイルス感染症拡大により教育活動が制限されたが、オンラインで実施するノウハウがなかった。	オンライン授業の活用等、新たな対応を検討する。	—	(、)	×
	特別非常勤講師9名			14名	—	—	増加を目指します。	増加を目指します。	全体数も増加し、小中学校等で専門的な知識を持つ人材を活用したプログラミング指導が行われた	—	—	コロナウイルス感染症拡大により教育活動が制限されたが、オンラインで実施するノウハウがなかった。	オンライン授業の活用等、新たな対応を検討する。	—	(、)	〇	
		県立高等技術専門学校におけるICTに対応できる人材の育成	県立高等技術専門学校のICT関連訓練科の就職率	89.0% (過去5年の平均値)	90% (令和元年度)	—	—	増加を目指します。	増加を目指します。	令和元年度システム設計科の就職率は、実用的な資格取得等に取り組んだ結果、90.0%となった。 令和2年度についても、訓練生の就職を見据えた各種資格取得等に取り組んでいる。	—	—	新型コロナウイルス感染症対策のため、施設の利用制限がかかった際のオンライン訓練のノウハウの構築ができていない。	検討中	—	(、)	〇
		再就職を目指す人や障害のある人を対象とした基礎的なIT知識の習得を目的とした職業訓練	雇職者等再就職訓練事業の情報系コースの就職率	71.8% (令和元年度)	60.6% (令和2年12月時点)	—	—	75%	75%	令和2年度開講の情報系コースとしては、71コース、定員1,370人で設定し、10月開講までの入校者数は665人である。当該職業訓練により基礎的なIT知識を習得した人材の育成と就職を支援する。	令和2年6月以降、千葉県内の有効求人倍率が連続して1を下回るなど低下し、求職が求人を上回る厳しい雇用情勢が続いており、改善の見通しがたっていないため。	訓練早期からきめ細やかな就職支援を行い速やかに再就職できるよう、委託先教育訓練機関を指導する。	令和2年6月以降、千葉県内の有効求人倍率が連続して1を下回るなど低下し、求職が求人を上回る厳しい雇用情勢が続いており、改善の見通しがたっていない。	訓練早期からきめ細やかな就職支援を行い速やかに再就職できるよう、委託先教育訓練機関を指導する。	—	(、)	×

大項目	中項目	小項目	取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	令和2年度 実績値	令和2年度末見込 値	見込値の算出根拠	最終目標 (令和3年度)	令和2年度の取組状況	取組を行っている上での課題	今後の取組方針・対策	取組を行っていく上でアドバイザリー会議で専門家に聞きたいこと	基準値に対する 令和2年度の 見込値 (実績値)	進捗率 ◎100%以上 ○50%以上進捗 △50%未満進捗 ×減少	
個別施策	ア「あらゆる人が暮らしやすい社会」の実現に向けた取組	エ行政手続きのオンライン化と業務の効率化に係る個別施策	自動車保有関係手続 ワンストップサービスの推進	ワンストップサービス利用率 ※新規新車登録時に限る	46.51%	61.02% (令和2年11月時点)	60.76%	令和2年11月時点での実績件数と、令和2年12月～令和3年3月の各月の見込件数（前年度の各月の増加率を使用し算出）を足して割ったもの。	60.00%	令和2年度の利用率は50%後半で推移しており、最終目標値の60%に向け関係団体との連絡協議会、行政書士などに対する申告書等記載方法の説明時等において、利用を促した。（税務課） 毎年、運輸支局、行政書士会、自販連、警察との連絡調整会議を実施しているが、今年度は諸般の事情により不開催となった。そのため、行政書士会に対し、OSSの利用促進を申し入れたほか、県警ホームページにOSSの手続き等を掲載し、利用促進を行った。（県警）	自動車販売協会連合会（自販連）の小規模な業者や外車を取り扱っている業者などが、OSS導入に消極的なため、利用が伸び悩んでいる。	関係団体との連絡協議会、行政書士などに対する申告書等記載方法の説明時等において、利用を促していく。 また、具体的な施策として、平成30年4月より、新規登録・新規検査・継続検査に係る手数料がOSSによる申請の場合に値下げ、紙による申請の場合に値上げとなっている。	—	△	◎	
			業務のデジタル化、 ペーパーレス化の推進	年間用紙使用量	405,823千枚 (平成30年度)	425,072千枚 (令和元年度)	—	—	365,241千枚	令和元年度から実施していた総務部におけるペーパーレス化の試行結果を踏まえ、全庁でペーパーレス化に取り組むこととした。	365,241千枚	・取組の庁内への浸透・定着に時間がかかっている。 ・ペーパーレス会議・打合せにおける情報共有の円滑化が進まない。 ・原則電子決裁の実施を知事部局へ拡大したところだが、取り組む所属を増やすため、更にシステムの操作性・視認性を向上させる必要がある。	・広報・研修等により、ペーパーレスを標準とした業務スタイルに向けて、職員の意識改革を図る。 ・会議室や打合せスペースにディスプレイやモニターを常設する。 ・電子決裁システムの改修、会計事務の電子化のための検討を行う。	県においてペーパーレスの取組を浸透・定着させるためのアドバイスを伺いたい。	(△)	×
				「ICTを活用した庁内業務の効率化 実行プラン」の実施項目数	0項目	5項目 (令和2年12月)	—	—	6項目	業務のデジタル化の推進として、電子決裁・ペーパーレス・スケジュール機能の活用・web会議・テレワークの推進にかかる通知を发出了。また、それらの周知を行った。	6項目	一層の各実施項目の庁内への浸透・定着を図る必要がある。	広報・研修等により、業務のデジタル化に向けて、職員の意識改革を図る。	—	(△)	○
				電子決裁を実施した所属の数	59/465	209/447 (令和2年12月1日現在)	—	—	447/447	令和2年10月末に知事部局へ原則電子決裁による処理の実施について通知し、他部局へは実施通知を参考送付して電子決裁を促した。	447/447	原則電子決裁の実施を知事部局へ拡大したところだが、取り組む所属を増やすため、更にシステムの操作性・視認性を向上させる必要がある。	・操作性向上のためのシステム改修 ・所属ホームページ等を活用したシステム操作支援の拡充	—	(△)	△
			公文書等管理の効率化 と利便性向上	システムに新規登録された行政資料データの件数（累計）	2,662件 (H30実績)	7,625件 (平成30年度～令和2年12月累計)	7,951件 (平成30年度～令和2年度累計)	平成27年度から平成31年度の実績の平均から、令和2年度の受入件数を1800件として計算	7,000件	令和元年度3,489件受入、令和2年10月末時点で1,144件受入済。令和2年度は最終的に1,800件程度になる見込み。	7,000件	寄贈される行政資料数が登録数に影響するが、年度によって寄贈される資料が増減がある。	これまで、行政資料作成計画があることから、知事部局には庁内ホームページで寄贈を呼びかけていたが、それだけでなく電子施行等で各所属に直接依頼文書を送付するようにしたい。	千葉県のウェブサイトに掲載される電子媒体の行政資料について、どのような形で収集するのが望ましいでしょうか？	△	◎
				システムに新規登録された歴史公文書及び古文書のデータの件数（累計）	5,500件 (H30実績)	19,570 (令和2年12月現在)	21,100件	令和2年12月現在に令和3年1～3月の見込件数を加算	20,000件	令和元年度は、古文書16,166点、公文書448冊を新たにデータ登録を行い、公開した。 令和2年度については、前年度より4,000点増の受入、登録を行う見込み。	20,000件	データの登録については、問題なく行っているが、インターネット上で公開していないため、県民の活用が進まない。	システムの活用を図るため、インターネットでの公開費用等の確保を図る。	—	△	◎
			市町村に対する自治体クラウド導入支援	自治体クラウド導入団体数	9団体	14団体	14団体 (令和2年12月末現在)	自治体情報システムのクラウド化に関する取組状況等の調査により算出	22団体	管内の自治体クラウドの導入状況等の情報について総務省や県が行った調査結果を各市町村に提供し、自治体クラウドの導入を促した。	22団体	システムへのデータ移行に伴う多額の費用発生やパッケージに合わせた業務の標準化が困難である。また、国において基幹システムの標準化の動きもあり、今後の動向が不透明である。	市町村に対して自治クラウド導入事例等や国の動向をきめ細やかに周知する。	—	△	△
			情報システムや保有データの標準化の推進	情報システム開発支援における共通語彙基盤、文字情報基盤、各種ガイド等の活用件数	0件/年	5件	—	—	5件/年	調達仕様の作成や導入時のシステム設計等において担当課を支援した。	5件/年	—	引き続き適切に実施する	—	(△)	◎
			市町村との情報システムの共同利用	電子申請システム・施設予約システムの共同利用団体数	(電子申請) 県含む21団体	(電子申請) 21団体	(電子申請) 21団体	システム利用状況による。	増加を目指しません。	電子申請システム及び施設予約システムについては、共同利用主体である千葉県電子自治体共同運営協議会を通じて、利用促進に向けた周知・助言を行った。（電子調達システム及び自治体情報セキュリティクラウドについては、県内全市町村が共同利用に参加している。）	増加を目指しません。	新規利用に向けた問合せは増えてきているが、未だオンライン化に対する関心が低い団体も存在している。	オンライン化による住民側・職員側のメリットや国の支援措置等を説明し、理解を得よう取り組む。	—	→	—
					(施設予約) 県含む12団体	(施設予約) 12団体	(施設予約) 12団体	システム利用状況による。	増加を目指しません。	電子申請システム及び施設予約システムについては、共同利用主体である千葉県電子自治体共同運営協議会を通じて、利用促進に向けた周知・助言を行った。（電子調達システム及び自治体情報セキュリティクラウドについては、県内全市町村が共同利用に参加している。）	増加を目指しません。	新規利用に向けた問合せは増えてきているが、未だオンライン化に対する関心が低い団体も存在している。	オンライン化による住民側・職員側のメリットや国の支援措置等を説明し、理解を得よう取り組む。	—	→	—

大項目	中項目	小項目	取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	令和2年度 実績値	令和2年度末見込 値	見込値の算出根拠	最終目標 (令和3年度)	令和2年度の取組状況	取組を行っている上での課題	今後の取組方針・対策	取組を行っていく上でア ドバイザリー会議で専門 家に聞きたいこと	基準値に対す る令和2年度の 見込値 (実績値)	進捗率 ◎100%以上 ○50%以上進 捗 △50%未満進捗 ー進 捗に増減なし ×減少
個別施策	ア 「あらゆる人が暮らしやすい社会」の実現に向けた取組	(イ) オープンデータ・ビッグデータの活用に係る個別施策	各種保有情報等に係るオープンデータ化の促進	推奨データセット掲載データの公開件数	2件	—	3件	推奨データセットについて、原課に公開を促し、公開可能なデータがあるため	8件	推奨データセットに示されたデータを保有する課へデータの保有状況を調査し、積極的な公開を促した。	原課において、推奨データセット項目定義書に示す必須項目を網羅したデータを所持していないケースが多い。	推奨データセット項目定義書を示し、これに準拠した形でのデータ収集を呼びかける。	—	∧	△
			オープンデータを活用した地域課題解決の取組	オープンデータに関するセミナー・共同イベント等の実施回数	4回	2回	2回	総務省主催「オープンデータ研修」と「データ活用部会」のオープンデータセミナーを実施	4回	総務省主催「オープンデータ研修」の開催や、「データ活用部会」と連携し、オープンデータに関するセミナー等の活動を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、オフラインでの研修やワークショップの開催が困難となった。	新型コロナウイルス感染症の影響を慎重に見極め、オンラインによる研修やワークショップ等の開催を検討する。	—	∨	×
			地域におけるビッグデータ利活用の推進	調査結果を基に半島振興に効果的な事業を実施	0件	0件	0回	—	1件	新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令によりキャンペーンを中止した。	—	今年度実施予定だった取組を来年度は実施し、実施結果を基にして今後の取組を検討していく。	—	→	—
			統合型GIS(ちば情報マップ)による地図情報の提供	ちば情報マップへの掲載マップ数	93地図	97地図 (令和2年12月現在)	98地図	現在作業中の地図掲載が完了する見込みであるため	100地図	以下のマップについて掲載を検討している。 鳥獣保護区マップ(自然保護課) 洪水浸水想定区域(河川環境課) R1浄化槽一元化 R2木更津市水洗化家屋(水質保全課) 海匠「やさ・しい食の応援店」 (海匠健康福祉センター)	—	県庁内において地理情報を活用したい所属の要望を把握しきれていない。	アンケート実施するなど各所属の要望を把握する。	—	∧
		(ウ) インフラに係る個別施策	有害鳥獣の監視・通報システムの推進	鳥獣被害防止総合対策交付金を活用して新技術を導入した市町村数(累計)	3市町	3市町	6市町	令和2年度事業実施5市町のうち、2市町は令和元年度以前での取り組みがあり重複のため除外。	増加を目指します。	本取組については、既に3市町が導入済み。令和2年度に取り組んでいるのは6市町(予定)、新規の取組実施が3市町。既に取り組んでいる3市町は、ネットワークカメラ及びわな通報システムに取り組んでいる。令和2年度新規の3市町もインターネットカメラとわな通報システムに取り組み予定。	ICT機器が広く普及しない要因の一つとして、導入による費用対効果について、市町村が十分に理解していないためと考えられる。	ICT機器の導入効果について、市町村に対して、研修会等を通じて情報提供を行い、交付金の活用を促す。	—	∧	◎
		(エ) 安全・安心な生活に係る個別施策	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備推進	防災拠点等のWi-Fi環境の整備率	86.50%	87.20%	87.20%	「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」の調査速報値(総務省実施)	100.00%	「千葉県地域防災力向上総合支援補助金」の募集の際に、活用例として避難所のWi-Fi環境の整備を示し、補助金の活用を働きかけた。	通信費や更新費などの後年度負担が生じることから、導入率が伸び悩んでいる。	引き続き、補助金の追加募集の際等に、活用例として避難所のWi-Fi環境の整備を示し、補助金の活用を働きかける。	—	∧	△
		(オ) 外国人にも暮らしやすい環境整備に係る個別施策	① 多言語による災害・医療情報の発信	MedicalCheckListアクセス件数	2,850件	4,159件 (令和2年12月末現在)	—	—	増加を目指します。	「ちば救急医療ネット」外国人の医療機関受診に役立つよう、引き続き「千葉救急医療ネット」に8か国語の問診票を掲載しています。	—	「MedicalCheckListアクセス件数」外国人の医療機関受診に役立つよう、引き続き「千葉救急医療ネット」に8か国語の問診票を掲載します。	—	(∧)	◎
		ちば医療なびアクセス件数		65,667件/月	40,267件/月 (令和2年12月末現在)	—	—	増加を目指します。	「ちば医療なび」引き続き多言語での検索方法を掲載し、外国人の医療機関の受診に役立つ情報を提供しています。	アクセス数の増減については、様々な要因が考えられるが、新型コロナによる医療機関の受診を控える動きが広がったことも減少した要因として考えられる。	「ちば医療なびアクセス件数」引き続き多言語での検索方法を掲載し、外国人の医療機関の受診に役立つ情報を提供する。	—	(∨)	×	



大項目	中項目	小項目	取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	令和2年度 実績値	令和2年度末見込 値	見込値の算出根拠	最終目標 (令和3年度)	令和2年度の取組状況	取組を行っている上での課題	今後の取組方針・対策	取組を行っていく上でア ドバイザー会議で専門 家に聞きたいこと	基準値に対す る令和2年度の 見込値 (実績値)	進捗率 ◎100%以上 ○50%以上進 捗 △50%未満進捗 ×減少 に増減なし
個別施策	イ 「誰もがどこでも能力を発揮できる社会」の実現に向けた取組	べア る 環 境 整 備 に 係 る 個 別 施 策	働き方改革の取組の推進	働き方改革アドバイザー派遣企業数	20社	25社 (令和3年2月現在)	25社	令和3年2月時点実績値	25社	働き方改革に取り進む中小企業等に対して、働き方改革アドバイザーを派遣し、業務改善等のアドバイスを行う。併せて、企業向けセミナー・シンポジウムを実施する。 ・働き方改革アドバイザー派遣：25社（見込） ・WEBセミナー3回開催（当日視聴：計63社91名、オンデマンド：再生回数223回） ・シンポジウム1回開催（当日視聴：109名、オンデマンド：再生回数164回） ・テレワークの導入支援：15社（見込）	中小企業においては、大企業に比べ、人材・資金が不足しており、働き方改革やテレワークの取組が進んでいない。	中小企業における働き方改革やテレワークの取組を促進するため、中小企業に対し、引き続きセミナーや専門家派遣等の支援を行っていく。	-	〇	◎
			できる 誰 も 誰 も 支 援 を 受 け る 取 組 の 推 進	ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進に向けた取組の推進	ちばバリアフリーマップ掲載施設数	1,935施設 (令和元年度実績)	1,959施設 (令和3年1月現在)	1,985施設	今年度の業務委託仕様書の施設数	2,030施設	「ちばバリアフリーマップ」の施設情報の追加・更新を業務委託し、年度内に65施設の新規掲載を目標に取り組んでいる。	-	-	-	〇
		図 書 館 サ ー ビ ス の 利 便 性 向 上	千葉県立図書館ホームページでの蔵書検索件数	1,095,825件 (令和元年11月現在)	1,668,540件 (令和2年11月末)	2,370,172件	令和2年11月末実績値にR元.12～令和2年3月の実績値を足した	2,000,000件	新たな調べ方案内（パスファインダー）等を作成したり、改訂している。また、Twitterでお勧め本を紹介する際は蔵書検索結果にリンクを貼るなど紹介に努めている。	蔵書検索機能の向上を検討しているが、システム改修費用がかかる。	検索しやすい機能の導入に努める。	-	〇	◎	
				千葉県内図書館横断検索を通じての県内図書館等へのアクセス件数	11,512,514件 (令和元年11月現在)	10,770,966件 (令和2年11月末)	16,502,491件	令和2年11月末実績値にR元.12～令和2年3月の実績値を足した	18,000,000件	現在未参加の2館（大多喜町、多古町）から参加申し出があり、システムを調整している。	蔵書をWEB公開していない館の所蔵データを検索できるようにするためにシステム改修費用がかかる。	未参加館へ参加を勧める。また、蔵書をWEB公開していない館の所蔵データを検索できる機能の導入に努める。	-	〇	◎
			生涯学習情報の提供	ちばりすネットへの情報登録件数（学習機会、講師、団体、施設情報）	7,090件 (令和元年11月現在)	5,944件 (令和2年10月末)	6,900件	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講座等が中止となっている。このことから、前年度末実績値8,347件に、令和2年11月の昨年同月比83.4%を乗じて算出した。	9,000件	県内市町村生涯学習主管課・生涯学習関連機関・県立教育機関・高等教育機関への周知及び情報提供依頼をしている。また、市町村公民館及び主管課への訪問を、今年度15市町村計画し実施しているところである。あわせて、特色ある取組の紹介や表彰を実施している。なお、今年度は表彰について中止とした。	新型コロナウイルス感染症対策による講座等の中止により、登録件数が減少した。	県内市町村生涯学習主管課・生涯学習関連機関・県立教育機関・高等教育機関への情報提供依頼を引き続き行う。	-	×	◎
		デ ジ タ ル ミ ュ ー ジ ア ム の 制 作 ・ 公 開 件 数	デジタルミュージアムの制作・公開件数	75件 (令和元年4月1日時点)	81件 (令和2年11月1日時点)	-	-	80件	デジタルミュージアムの作成及び収録資料の登録・公開を県立博物館各館で随時実施している。	資料のデータ入力とチェックに時間を要する。データ入力をサポートしてくれていたボランティアが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため十分には活動できていない。	新型コロナウイルス感染症が落ち着くまでは、職員ができるだけ時間を捻出してデータ入力とチェックを行う。	-	◎	◎	
			所蔵資料情報の登録・公開件数	254,367件 (令和元年4月1日時点)	315,999件 (令和2年11月1日時点)	-	-	290,000件	デジタルミュージアムの作成及び収録資料の登録・公開を県立博物館各館で随時実施している。	資料のデータ入力とチェックに時間を要する。データ入力をサポートしてくれていたボランティアが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため十分には活動できていない。	新型コロナウイルス感染症が落ち着くまでは、職員ができるだけ時間を捻出してデータ入力とチェックを行う。	-	◎	◎	
		博 物 館 、 文 化 財 情 報 の 提 供	ふさの国文化財ナビゲーションのアクセス数	38,382件	35,323件 (令和2年9月末)	70,000件	9月末実績値の月平均×12ヶ月により概算	70,000件	・県内の埋蔵文化財の照会に対し、行政・民間を問わず、より多く利用していただくよう、ふさの国文化財ナビゲーションシステムの登録内容を継続的に拡充し、システムの有用性をさらに高めている。	アクセス数は順調に伸びており、令和2年度中で令和3年度目標を達成できる見込みとなっている。	より幅広い利用を促進するためにも、登録内容の継続的な拡充につとめる。	-	◎	◎	
			新指定文化財等、新発見・範囲及び内容変更した埋蔵文化財包蔵地の数	49件	46件 (令和2年9月末)	65件	9月末実績に、12月末時点での判定準備中の件数を加えたもの	70件	・庁内および県内市町村より情報を収集し、必要性が判断されたものについては、新発見の包蔵地として登録、または登録内容の変更を行っている。	埋蔵文化財包蔵地の更新情報について、市町村のみで把握しているものが多くあり、最終的な全容の見通しが難しい。	累積している更新情報の多い市町村から、各埋蔵文化財の担当者や協議し、更新情報の反映を進めている。	-	〇	◎	
		SNSを活用したいじめ防止や不登校支援に向けた相談	対象者に対する登録者の割合	0.58%	1.29% (3878人：令和2年12月)	1.30%	令和2年度末4,000人の登録者（見込）÷対象者30万人	1.00%	令和2年4月20日～令和3年3月28日の期間、週2回（水曜日、日曜日）17時～21時に相談窓口を開設。毎日相談を実施した期間は、4月20日（月）～5月9日（土）、4月27日（木）～9月5日（土）、1月7日（木）～1月9日（土）、3月25日（木）～3月27日（土）新型コロナウイルス感染症予防の緊急事態宣言解除に伴い、6月の学校再開に対し5月27日（水）～6月4日（木）まで臨時開設し対応した。	登録者数が伸び悩んでおり、その増加が課題となっている。	学校等にリーフレット等を配布し周知に努める。	-	◎	◎	
		拡 大 に 係 る 個 別 施 策	地域しごとマッチング支援	新たに掲載された求人件数	130件 (令和2年3月末時点)	148件 (令和2年12月現在)	160件	残り3か月の月平均新規求人件数は4件を想定	280件	求人広告掲載企業を増やすための取組として、関係機関（各市町村、金融機関、商工会議所、ハローワーク）へ広報用リーフレットの配架を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大により雇用情勢が悪化し求人掲載件数と閲覧数の伸び悩んだ。	広報体制を見直すと共に、各市町および関係先との連携をより強化し、協力体制を新たに構築する。	-	△	△

大項目	中項目	小項目	取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	令和2年度 実績値	令和2年度末見込 値	見込値の算出根拠	最終目標 (令和3年度)	令和2年度の取組状況	取組を行っている上での課題	今後の取組方針・対策	取組を行っていく上でア ドバイザー会議で専門 家に聞きたいこと	基準値に対す る令和2年度の 見込値 (実績値)	進捗率 ◎100%以上 ○50%以上進 捗 △50%未満進捗 ×減少	
個別施策	ウ 「生産性の高い産業に支えられる社会」の実現に向けた取組	(ア) 中小企業の経営力の向上に係る個別施策	中小製造業向けIoT等導入の推進	IoT等の活用に向けたセミナー等の開催件数(累計)	31件	34件 (令和2年12月末現在)	39件	今後の予定 ・IoT実習講座:1か所開催 ・製造現場におけるAI等活用に向けた体験型実習:4回開催	41件	IoT・AI等の技術を通じて本県経済を支える中小企業の技術の高度化や生産性の向上等を推進する。センサー等で収集・蓄積したデータを活用し生産性の向上等につなげるため、IoT・AIの活用方法等についてのセミナーや体験型実習のほか、AI等導入支援を行う。 ・千葉県スマート化推進会議:3回開催 ・AI等導入事例セミナー:1回開催 ・IoT実習講座:3か所開催 ・製造現場におけるAI等活用に向けた体験型実習:2日×2回(異なる内容で2回)開催	製造業における中小企業の人手不足等への対応に向けた生産性向上のため、IoTの導入を促進していく必要がある。	各企業におけるIoTの活用を通じた生産性向上を実現させるため、セミナー、実習講座等の開催や専門家派遣を行います。さらにワンストップ窓口やIoT体験ラボの設置により、企業がIoTに触れる機会の提供やIT企業とのマッチング支援を行います。	-	ノ	○	
			産業技術総合研究所 柏センターとの連携	連携の件数(累計)	2件	3件 (令和2年12月末現在)	4件	令和3年3月に連携支援会議を実施予定	6件	年度末までに、企業を対象としたセミナーまたは見学会を1回と、地域未来投資促進法関連の連携支援会議1回の実施を行う方向で、計画中である。	新型コロナウイルス感染症拡大により、連携支援会議の開催自体が危ぶまれ、連携の推進が図れない恐れがある。	-	-	-		
		(イ) 企業支援次に世代に係る個別施策	介護ロボット導入の促進	介護職員の離職率	16.9% (平成30年)	18.5% (令和元年度)	-	-	令和2年の目標値:全産業と同じ水準【参考全産業離職率(平成28年度:12.0%)次期千葉県高齢者福祉計画は令和3年度から5年度で令和2年度に策定予定	令和2年度の目標値:全産業と同じ水準【参考全産業離職率(平成28年度:12.0%)次期千葉県高齢者福祉計画は令和3年度から5年度で令和2年度に策定予定	介護ロボットの導入を行う介護事業所に対し、購入経費の一部を補助する。 令和元年度補助(精算確定ベース):130件(施設)54,514千円 令和2年度補助(交付決定ベース):75件(施設)58,539千円	令和2年度で本事業は5年目を迎える。夜勤や介助における身体的な負担など業務負担が大きいことから、県内でも介護ロボットを導入している事業所は一定数増えているものの、実態として離職率を下げるには至っていない。	本補助事業についての周知するとともに、介護ロボットの利便性やイベント情報など、各種情報提供に努めることで県内事業所のロボット導入を促進し、離職率の低下を図っていく。	-	(ノ)	×
			救急搬送時における医療機関の受け入れ状況の見える化	【関係者向け】 応需情報等の適切な提供(「地域別応需情報検索」「実施基準・科目検索(PC・スマホ)」へのアクセス件数)	【関係者向け】103,222件 (平成30年度実績)	【関係者向け】82,092件 (令和2年12月末現在)	【関係者向け】109,456件(見込)	令和2年4月～12月までの月平均を基に算出	増加を目指します。	【関係者向け】埼玉県及び茨城県救急医療情報システムとの情報連携を開始し、他県医療機関の情報を閲覧できるようにするなど、利便性の向上を図った。	-	救急患者を迅速かつ適切な医療機関へ搬送する一助として、引き続き医療機関の応需情報等を提供する。	-	ノ	◎	
		(ウ) 高度な医療・福祉の提供に向けた環境整備に係る個別施策	健康・福祉・医療情報の提供	「ちば福祉ナビ」アクセス件数	2,788,888件 (平成30年度実績)	2,184,656件 (令和2年10月現在)	3,109,021件	過年度の増加率を参考に見込値を設定	増加を目指します。	県民がサービスを利用したい場合に、県内の事業所や社会福祉施設等の検索ができるシステムであり、月1回程度、事業所や施設等の更新を図り、適切に運営した。	-	引き続き、適切な情報提供を実施していく。	-	ノ	◎	
				「健康福祉情報の森」アクセス件数	1,117,975件 (平成29年度実績)	2,984,420件 (令和2年11月現在)	4,937,391件	過年度の増加率を参考に見込値を設定	増加を目指します。	健康・福祉に関する情報やQ&Aを掲載するとともに、年1回程度定期的な内容を更新し、適切に運営した。	-	引き続き、適切な情報提供を実施していく。	-	ノ	◎	
				「健康情報ナビ」アクセス数	2,069件 (平成30年度)	3,861件 (令和元年度)	7,030件	令和2年度4月～11月実績を参考に算出	3,000件	健康寿命(平均自立期間)や高齢化と要介護認定の状況、母子保健の状況などを更新し、更新時には市町村担当課へ情報提供した。	-	引き続き、適切な情報提供を実施していく。	-	ノ	◎	
		オンラインによる看護技術学習の実現	オンライン看護技術学習の受講者数	延8,341人 (令和元年11時点)	延15,3728人 (令和2年11月末)	延19,650人	前年同月の受講者数より推計	延11,000人	看護局長会議・継続教育部会を通じたシステムの活用を促した。 看護技術研修の事前学習と研修後のテストを実施した。 また、看護手順の見直しのため活用している。	院内で利用可能な端末に制限がある(1台を複数人で利用)	自己所有端末でも利用可能であることを周知	-	ノ	◎		

大項目	中項目	小項目	取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	令和2年度 実績値	令和2年度末見込 値	見込値の算出根拠	最終目標 (令和3年度)	令和2年度の取組状況	取組を行っている上での課題	今後の取組方針・対策	取組を行っていく上でア ドバイザリー会議で専門 家に聞きたいこと	基準値に対す る令和2年度の 見込値 (実績値)	進捗率 ◎100%以上 ○50%以上進 捗 △50%未満進捗 ×減少
個別施策	ウ 「生産性の高い産業に支えられる社会」の実現に向けた取組	(エ) 農林水産業の成長力の強化に係る個別施策	スマート農林水産業の推進	高収益型園芸施設の新規導入面積(累計)	404a	744a (令和2年12月末現在)	942a	令和3年1月末までの事業実績から算出	750a	「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業を活用して、既存ハウスに環境モニタリング装置、炭酸ガス施用装置、環境制御装置等を導入する取組に対して補助を行った。また、これらの装置を導入した新規ハウスの整備に対しても補助を行い、高収益型園芸の推進を図った。	機器の導入効果及び効果的な活用方法について、園芸農家の理解促進が必要である。	機器の効果的な活用ができるようコンサル導入の推進や研修会の開催する。	-	ノ	◎
				ICT等の現地実証試験・技術導入戸数(累計)	418戸	494戸 (令和2年9月末)	550件	県内10農業事務所へのスマート農業導入状況調査	577戸	今年度は県内3箇所で開催事業(次世代につながる営農体系確立支援事業)が活用されている。内訳は、水稲の収穫・品質向上に向けたドローン等による病害虫防除等の検証が2箇所、施設園芸(トマト)の生産性向上に向けた環境モニタリングシステムによる生育分析及びデータ共有化の検証が1箇所である。県単事業(スマート農業導入実証事業)では、養豚農家1戸において、生産データ集計作業の効率化に向けて、スマートフォン等を活用した養豚経営支援システムの導入効果の実証を行っている。	スマート農業に係る機械、システム等は高価なものが多く、機械や技術を単に導入しただけでは生産コストのみが上昇し、農家所得の向上は見込まれない。	労力不足、規模拡大、収量増加などの本県農業の課題解決を図るため、事業を活用し、スマート農業技術を体系化する現地実証を行うとともに、成果発表会等で成果を広く普及する。	-	ノ	○
			③ 森林クラウドの運用による森林整備の活性化	森林クラウドを利用する団体数	県、52市町村	県、52市町村	県、52市町村、1林業事業体	参加の意向と個人情報保護の規定を確認したため。	県、52市町村、13林業事業体	県及び森林法第5条に定める森林が存在する52市町村の間で運用を開始している。県及び52市町村のクラウド利用者へ操作研修会を開催し、1事業体については今年度に利用開始の見込みである。林業事業体へは、クラウド利用の意向確認利用要件である個人情報保護規定の有無について確認した。	クラウドを利用する際に必要な個人情報保護の規定を定めている林業事業体が少ない。	個人情報保護の規定を定めていない林業事業体へ、規定を定めるように支援してゆく。	-	ノ	△
			④ 次世代農林水産業に対応した先導的研究の推進	学会発表等公表できる試験研究成果数	0件 (試験課題数11)	1件 (令和2年12月末)	4件 (試験課題数13)	・令和2年度成果発表会1件 ・令和2年度園芸学会春季大会2件	5件 (試験課題数14)	新たに落花生など3課題を加え、環境・生育センシング技術とICTを活用した栽培支援技術の開発を、プロジェクト体制により継続して実施している。	研究成果を社会実装するに当たり、アプリ化やサーバー管理・運営方法についての研究員の知識、経験が不足している。	・アプリ開発等は民間との共同研究を実施し、県予算及び外部資金の獲得により外部委託していく。 ・アプリ開発等委託先と対等に協議できるよう、ITリテラシー向上を目的とした研修を各研究員が積極的に受講し、知識を積み重ねていく。	研究成果をアプリ化した後、アプリに係る管理及びサーバー運営の考え方について	ノ	○
		分娩間隔(乳用牛の平均分娩間隔の短縮)		449日	469日	464日	年度末までに分娩する牛の分娩予定日に基づき算出	419日	所内の搾乳牛(繫飼い)に加速度センサーを装着して、発情発見能力について、人力による発情発見との比較を行っている。	牛の受胎には、発情発見以外の多くの要因が関与するため、不確定要素が多い。	発情発見以外の要因を減少するように対処する。	-	ノ	×	
		(オ) 国際的な観光地域づくりに係る個別施策	外国人観光客向け公衆無線LAN環境の整備	公衆無線LAN環境整備事業整備箇所数	369箇所	378箇所 (令和2年12月末時点)	397箇所	交付決定済:17 交付申請中:1 申請準備中:1 (令和2年12月末時点)	395箇所 (年度末見込)	東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、外国人観光客誘致のために、無料公衆無線LAN環境の整備費用に対し、経費の一部を助成している。各関係団体等を通じて広く周知を行うほか、対象となる宿泊施設へ事業案内を直接送付し、整備を促進している。	宿泊施設において、公衆無線LANの必要性に対する意識や資金力に差があることから、制度やその利点などについて、十分に認知される必要があること。	公衆無線LAN環境整備に対する理解度の向上と、設置意欲を喚起する取組を行う。また補助制度の利点を十分に示しながら、商工会議所など各関係団体等を通じて広く周知を行うほか、対象となる宿泊施設への直接的な周知を行うなどして整備を促進していく。	-	ノ	◎
				外国語SNSを活用した魅力発信	千葉県公式観光物産サイト「まるごとe!ちば」フェイスブックアカウントのフォロワー数	50,000人	66,600人 (令和2年12月現在)	-	-	増加を目指します。	千葉県公式観光物産サイト「まるごとe!ちば」の外国人向けフェイスブックアカウントを活用し、週2回以上、本県観光情報を発信するほか、アカウントへ問い合わせのあった外国人からの質問にも適宜回答を行っている。	アカウントのフォロワーが国籍より偏りがあり、マレーシアが4割程度、事業の主ターゲットとしている米豪が3割程度となっている。取組みによりフォロワー数は多くなったが、フォロワーの国籍に偏りがあることにより、本事業で対象としている外国人にアカウントの周知や本県観光情報が十分に届いていない場合がある。	フェイスブック広告費用の配分等を工夫し、ターゲットとしている外国人に情報が届くように取り組む。	-	ノ
			再生可能エネルギー及び省エネルギー設備等の導入の促進	千葉県の太陽光発電設備(出力合計10kW未満)の導入量	443,555kW (平成31年3月31日)	478,984kW (令和2年3月31日)	508,984kW	過去3年平均で毎年約3万kW増加しているため、1年後は3万kW増と設定した。	503,555kW (令和3年3月31日)	家庭における再生可能エネルギー等の導入について、市町村と連携し、住宅用太陽光発電、エネファーム、家庭用蓄電池などの設備の導入に補助を実施している。なお、住宅用太陽光発電設備の補助に当たっては、HEMS又は家庭用蓄電池を併設することを条件としている。	目標達成に向けて順調に推移しているが、新型コロナウイルス感染症拡大により導入増加量への影響が懸念される。	引き続き、補助事業に加え、太陽光発電設備等の導入に係る普及啓発を行っていく。	-	ノ	◎
				省エネルギーに取り組むことを宣言した事業所として県が登録したもののうち、BEMSを設置している事業所数	31事業所 (平成31年4月1日)	32事業所 (令和2年4月1日)	32事業所	増減予定なし	32事業所 (令和3年4月1日)	事業所で省エネルギーに取り組むことを宣言する「CO2削減スマート宣言事業所登録制度」について、各種研修会で周知を行っている。	BEMS導入には費用がかかるため、本登録制度の中でも導入実績が少ない。今後、登録事業所数全体も大きく伸びてはかない状況の中で、BEMS導入事業所を増加させること。	引き続き、事業所で省エネルギーに取り組むことを宣言する「CO2削減スマート宣言事業所登録制度」について、各種研修会で周知を行う。	-	ノ	◎

大項目	中項目	小項目	取組名	成果指標	基準値 (令和元年度)	令和2年度 実績値	令和2年度末 見込値	見込値の算出根拠	最終目標 (令和3年度)	令和2年度の取組状況	取組を行っている上での課題	今後の取組方針・対策	取組を行っていく上でアドバイザー 会議で専門家に聞きたいこと	基準値に対する令和2 年度の見込値 (実績値)	進捗率 ◎100%以上 ○50%以上 進捗 △50%未満進捗 一進捗に増減なし × 減少
推進を支える土台づくり	ア 共創の 機会の 創出		(ア) プレーヤー間の交流 の機会を増やす	情報交換の場の開催回数	0回	0回	1回	実績値と同じとなる見込	2回	情報交換の場の開催：3月にICTアドバイザー会議を開催し、戦略の進捗状況等に対する助言を聴取し、関係部局等と共有する予定である。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により1回のみ開催となる見込であり、委員から意見を伺う機会が限られた。	年間2回の開催に向け、計画的に会議を開催する。	-	ノ	○
			共同研究等の実施回数	2回	2回	2回	実績値と同じとなる見込	2回	共同研究等の実施：地域IT化推進協議会に「ITリテラシー向上対策」、「データ活用」の2部会を設置し、キャッシュレス、オープンデータの実践に向けた取組を官民で共同研究している。	研究会への参加会員が多くないことから、その増加が課題となっている。	協議会会員に魅力のあるテーマ設定を行うなどして、参加者の増加に努める。	-	→	-	
		(イ) 地域のニーズを把握 する機会を増やす	ニーズ把握の体制整備	未整備	未整備	未整備	実績値と同じとなる見込	相談窓口等の設置 (ネット・出前等)	協議会会員と設置方法等について検討中である。	会員団体から協力を得るためには、事前に十分な調整を行う必要がある。	令和3年度の相談窓口等設置に向けた準備として、会員団体に対し、どのような設置方法が可能か協議する。	-	→	-	
	イ データの 共有と 活用		(ア) データの公開を促進 する	県内市町村のオープンデータ取 組率	37% (20団体)	55.6% (30団体)	100% (54団体)	調査の結果、年度内にすべての市町村がオープンデータサイトを公開の予定	100% (54団体)	総務省主催「オープンデータ研修」の開催など、市町村におけるオープンデータ化に向けた支援を行うとともに、データの公開を促した。	オープンデータサイトの公開について、市町村間の意識にはばらつきがあることや人的リソースの不足などの課題があるため、公開状況に差が出ている。	オープンデータサイト未公開の市町村については、適切な助言を行うなど、公開に向けた支援や「オープンデータ研修」やデータ活用部会におけるセミナーにおいて、オープンデータ化することの重要性等呼びかけ、オープンデータ化に向けた働きかけを行う。	0	ノ	◎
			(イ) データを実際に活用 した事例をつくる	意見交換会の開催回数	0回	2回	2回	実績値と同じとなる見込	1回	データ活用部会と連携しICTセミナーを実施し、意見交換会等を通して、データの活用について知見を深めた。	地域でのデータ活用を促すには、地域で活動する団体との連携による取組が必要だが、今年度は、そのような団体との取組みができなかった。	多様な団体と協働した取組を実施する。	-	ノ	◎
		データ活用事例の創出件数	2件	2件	2件	実績値と同じとなる見込	3件	流山市の「流山テイクアウトマップ」、新型コロナウイルス感染症感染者数のサイト	地域でのデータ活用を促すには、地域で活動する団体との連携による取組が必要だが、今年度は、そのような団体との取組みができなかった。	多様な団体と協働した取組を実施する。	-	→	-		
	ウ 知識の 普及や 機会の 提供		(ア) 実際にICTに触れられ る機会を提供する	見学会・体験会等の開催回数	1回	1回	1回	実績値と同じとなる見込	2回	・オンラインとオフラインによりレジリエンス向上に資するソリューション提案会を開催した。(8月) ・これ以降のオフラインのイベントについては、新型コロナウイルス感染症の拡大により実施が困難となった。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オフラインでのワークショップ、見学会の開催が困難となった。	新型コロナウイルス感染症の影響を慎重に見極め、ワークショップ、見学会等の開催形式を検討していく。	-	→	-
			(イ) ICTに関する基本的な 知識やスキルの向上を図る	ICT関連セミナー等の開催回数	2回	2回	2回	実績値と同じとなる見込	3回	レジリエンス向上に資するソリューション提案会(8月)、ちばIT利活用フォーラム(11月)を開催した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、想定開催回数どおりの開催ができなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響を慎重に見極め、オンラインを活用した開催形式を検討していく。	-	→	-